

第19回伊那市地方創生総合戦略審議会 会議録

開催日	令和5年8月31日(木)			
開催時間	開 会	午前10時00分	閉 会	午前11時30分
開催場所	市役所 多目的ホール			
委員出席者	伊那市議会	唐澤 千明		
	伊那地区区長会	原 安司		
	高遠町地区区長会	湯澤 秀雄		
	長谷地区区長会	池上 眞澄		
	上伊那農業協同組合	唐澤 武治		
	上伊那森林組合	富山 裕一		
	伊那商工会議所	向山 賢悟		
	地域交通事業者	藤澤 宏正		
	伊那市金融団	田中 誠		
	連合長野上伊那地域協議会	日比野 誠		
	伊那市教育委員会	北原 秀樹		
	伊那市保育園保護者会連合会	山川 明文		
	伊那市観光協会	向山 知希		
	女性人材バンク	唐澤 桂子		
	公募	鈴木 孝之		
欠席者	伊那青年会議所	土橋 正史		
	長野県経営者協会 上伊那支部	南部 高幸		
	伊那市社会福祉協議会	小池 浩史		
	中部PTA連合会	三澤 健一		
	信州大学	酒井 俊郎		
委員以外の出席者	アドバイザー(上伊那地域振興局企画振興課) 鳥羽 秀行(代理:飯島 恵)			
	アドバイザー((株)ニッセイ基礎研究所) 天野 馨南子(オンライン)			
出席した事務局職員等	副市長	伊藤 徹		
	企画部長	飯島 智		
	企画部地域創造課長	田中 久		
	企画部地域創造課人口増推進係長	唐澤 雅也		
	企画部地域創造課人口増推進係	青樹 万由子		
	企画部地域創造課人口増推進係	田尻 勇木		
	新産業技術推進コーディネータ	志知 貴文		
	デジタルローカルデザイナー	諸田 和幸		
議 事	(1) 地方創生総合戦略について			
	(2) 人口動態について			
	(3) その他			

配布資料	資料 1 第 2 期伊那市地方創生総合戦略 重要業績評価指標 (KPI) の令和 4 年度進捗状況 資料 2 伊那市地方創生総合戦略審議会条例 資料 3 移住・定住施策について (参考資料)
------	---

1 開 会

2 会長 (富山裕一氏) あいさつ

- ・昨年度から継続して会長を務めさせていただく。伊那市が住みやすさ、移住先、子育て支援があるなど様々な場面で、移住先の候補として必ず上位にランクインしている。関係者各位の尽力に敬意を表する。
本審議会は、さらに住みやすい地域へ、魅力ある地域にするために大変重要な意味を持つ。時間の許す限りそれぞれの意見、思いを忌憚なく出していただきたい。

3 会議事項 (進行：富山会長)

(1) 地方創生総合戦略について

① 伊那市地方創生総合戦略審議会の役割について

会 長： 事務局から説明をお願いします

事務局： (資料 1 により説明)

② 第 2 期伊那市地方創生総合戦略重要業績評価指標 (KPI) の令和 4 年度の進捗状況について

事務局： (資料 1 により説明)

会 長：説明内容について、意見、質問等はあるか

委 員：事業を通しての結婚者数について、結婚紹介が非常に重要かと考えている。

結婚相談所をやっている知り合いから、結婚者数が大幅に減少しているため人口減少の問題になっていると言われていたが、実際、恋愛結婚は増えている。全体の結婚数が減っているのは、かつて行われていたお見合いが減ったためということを知った。

国が結婚相談所を利用するための補助金を出せば結婚数が増加していくのではないかと考えている。

不動産分野では、空き家バンクと不動産事業者の連携や、教育分野でも事業者と連携をしているが、結婚相談について、市として、民間の結婚相談所と連携していく計画はあるのか。

事務局：現状民間業者との連携はしていないが、上伊那管内の自治体とは連携を取っており、年に 4 回定期的な意見交換会を実施しており、本年度は合同イベント等も開催し、相互に情報交換を行っている。県も専用のサイトを開設、マッチングアプリを主導して運用しており、そちらも活用している。

委 員：伊那地域での連携は必要だと思うが、周りにも結婚を機に移住をする人が多い中で、民間事業者は全国的にネットワークを持っているため、そちらと連携をする方が、県で実施するよりも、コスト的にも安く済むのではないかと考えている。

また、公の組織に応募することが精神的に難しい、奥手な方が多いと思われる。民間であれば、様々な形で個々に寄り添う形など、様々なタイプの方がいるため、様々な形の出会いを作れるのではないかと考えている。

事務局： 本件についての運用、事業の運用にあたっては検討を進めていく。

委員：結婚相談所について、民間の業者はお金がかかるが、伊那市の場合はほとんどお金がかからない。今後は良い意味でそれぞれの良い面を活かした連携は必要だと感じる。

アドバイザー：山梨県は民間事業者に頼ろうという動きが出てきているが、民間事業者の問題として、30代の成婚した男性の平均年収が、800万近いという状況がある。中央値が700万であり、セレブ婚活のサポートに結婚相談所がなくなってしまっている実態がある。

また、昔ながらの上司の紹介などは、ハラスメントになるのではないかと憂慮され、減少している。かつては多かった人伝の紹介が減っていることの問題であり、そこで民間相談所に連携を頼んでしまうと非常に問題があると思っている。

また、結婚相談所への問い合わせが3645件あることに驚いた。この内訳を見るとメールでの問い合わせが圧倒的に多い。結婚を初婚同士で達成した方の年齢を見ると、男性の8割までが、34歳までの男性に集中している。そのため、若い男性がどのような手段で婚活をしているかという所を見ていかなければならない。そう考えると、メールの2922件は、圧倒的に若い人であると推測できる。電子媒体でのサポートは勿論必要だが、上司の紹介のような形は、本人が希望していれば大いにやっていただき、復活していただければ良い。

ただ、これだけメールでの質問が来ていると、相談員が2名では対応しきれないとは思えない。一部がメールから電話に移行していたとしても厳しい数である。こうした状況の解決という視点や、内側でいくらやっても若い男女が次々と長野から出て行っている状況の中で、内部で受けるだけでは、縮小均衡という形になっており、域外、県外の方とのマッチングを考えるのなら、ITマッチングのような、電子媒体を利用したマッチングを伊那市の方で考えていただきたい。

委員：意見として挙げた民間の事業者は大手事業者ではなく、地元の個人で事業をされている方のことを想定していた。

例えば不動産屋だと、空き家バンクはほとんど、ボランティアに近い形で、事業自体が収益を求めてやっているわけではない。それと同じように、市内の結婚相談をしているような事業者の方に、アドバイザーとして入っていただき、市の結婚相談だけでは捌ききれないものをボランティアとして協力していただく。ボランティアとして活動することで、民間の事業者は自社の宣伝に繋がっていく。このような活動をしていくことで、対応が幅広くなるのではないか。

事務局：今出た意見を参考に進めていく。

委員：毎年3月に伊那市主催で春の高校駅伝が行われている。民間の旅行会社が間に入り、伊那のホテルや旅館を、学校の人数等に合わせて手配をしている。その際に、市の宿泊施設が足りておらず、宮田や駒ヶ根、諏訪まで宿を借りて、選手の方が大会に出場するということがある。宿泊施設の数という点で、伊那市としてどの程度関わって、新しい施設を増やしていくことができるのか、どのようなアプローチをしているのか。

もう1点、おもてなしの質という点で、経営者の方の高齢化が進んでいる等の事情により、新しい経営者になると、利益追求型になってくる施設もある。同じ料金を払って宿泊しても、食事の質やボリュームが全く違うということが実際に起きている。

今夏も、県外から部活動の合宿で来られた方が別々の宿泊施設を利用し、夜のミーティング

グの際に食事の質の差が露呈し、もうこの宿には泊まりたくないというような意見も聞かれたりした。そうなった際に、宿泊された選手の方たちが、今後伊那市に関わりたいと思うのか、伊那のファンが増えるのかという点でみると伊那市のイメージ悪化にも繋がりがねない。

伊那市として学生の合宿や大会だけでなく、観光として伊那市を訪れた方が、伊那市が良いと思えるようなおもてなしの向上に取り組んでいただきたい。そのために今取り組んでいることがあれば教えてもらいたい。

事務局：観光という一括りの中でも、指摘いただいた通り、大勢来ていただければいい、という訳ではなく、来た方々がいかに満足いただけるか、受け入れ側がどのような対応ができるかというところで、おもてなしや質が重要なキーワードになってきていると考えている。現在具体的な答えはすぐに出ないが、今後事業をする中で、意識醸成を含めて、単に資源の発掘ではなく、受け入れ側の底上げを図りながら事業を進めていきたい。本件は教育関係、観光関係の部署にも共有し取り組んでいく。

委員：今年の春の高校伊那駅伝は最多の出場校数だった。今後も出場校が増えていくと思う。伊那市として、全国区の大会にしていきたいという展望がある場合に、大事な要素だと思う。羽広荘が閉めたことも影響が大きいと思われる。施設によっては夕食がスーパーの弁当で済ませているようなところもあるようだ。今後、質が高まるようなことを真剣に取り組んでいただきたい。

事務局：重要な意見だと受け止めた。市役所内の関係部署、民間と連携していきたい。

委員：農家民泊を当初よりしているが、今後はすぐに取り組みできそうな農家民泊を主体として力を入れていってほしい。

委員：(26番について) 新宿区の学校中心にとは、どれくらいの大きさの幅になるか。

委員：スポーツや、地区その他をはじめとして、文化、歴史において大きな資源を持った伊那市であると思っている。かつては関西方面でもあったと思うが、こうした友好都市とともに、全国的な高校駅伝などを通じてさらに広く視野に入れながらやっていってほしい。

委員：蕎麦の販売量について、概ね順調となっているが、蕎麦は栽培しやすい。遊休荒廃地を蕎麦の栽培に展開していくのはいいが、次のステップを早めに考えておく必要がある。

本当の農業で生活していく部分について、伊那市に定住してもらうためにも考えていかないと難しいと思う。

また、ペレットストーブを販売することについてペレットストーブの燃料を製造する電気は化石電気使っている。CO2 排出の面で、化石燃料を使ってペレットストーブの燃料を作成しているのは環境にやさしくない。ぜひ市も絡んで、自然的な電気供給ができる体制を考えていただきたい。

事務局：来年度、第3期の計画も策定していく。いただいた意見等参考にしていく。

委員：ペレットの製造の問題については常に思っている。再生可能エネルギーを取り入れる方向は目指していきたい。

委員：中心市街地の関係だが、近頃駅周辺のスーパー等の撤退や移転が起きている。昔は駅に着けば、そこで買い物ができていたが、最近では駅前の商店での買い物が非常に難しくなったと

いう話も聞く。市内循環バスもあるが、都市の中心にある駅の顔がだんだんと寂れていくということを非常に懸念している。飲食店ばかりではなく、人の生活が成り立つような、地域作りが必要ではないかと思う。

(2) 人口動態について

事務局：本審議会のアドバイザー天野馨南子様より、人口動態について、お話しいただく。

天野氏：長野県並びに全国での状況について紹介させていただく。日本の合計出生率は、1.3 を切り、1.26 という状況。この数値は生涯に1人が産む子供の数ではない。合計出生率は、日本において女性が1人当たり生涯15歳から49歳の出産可能期間中に子供を平均的に何人授かることができるかということ、その年の15歳出生率から、49歳出生率まで足し上げて、計算し、その年のライフデザイン(結婚する、しない、見込み、子供を生む、何人産む)という点を、その年の動向で行けば、生涯に1人の女性はこれぐらいの子を持つだろうということをもとめた数値である。

男女の人口比を比べた場合に、全人口で比較すると女性が100%に対して、男性が95%しかないため、女性上がりと思いがちだが、60、70代以降、男性は次々に亡くなり、80代、90代は女性ばかりという状況がある。そのため、全体として女性が上がっているように見えるが、実際は高齢女性の占めるところが大きい。人は他の動物と同じように生まれる時は男性が5パーセント多く生まれる。この数値は全世界で同じである。通常は男子の方が、免疫機能が弱く、男子の乳幼児死亡率が高くなるため、成人する頃には男女の数が拮抗するようになっているが、日本は医療先進国のため、男性の寿命が支えられるようになっており、日本では20代以降も5%の男性が余り続けている。全国的に状況は同じだが、地方では、女性を男性よりも外に出して、平気な顔をしているという歴史を続けてきている。これは東京一極集中と呼ばれているもので、今回の添付レポートのテーマになっている部分である。

東京一極集中の前のバブル期に、就職期の方が東京から地方に人口が戻っていく、地方拡散と呼ばれる現象があったが、まずは女性から地方に戻っていった。バブル崩壊が起き、東京への転入超過が始まった年の1996年には、女性が東京に転入超過しており、97年から男女とも、転入超過の右肩上がりとなっていった。次の転出として、2008年のリーマンショックがあり、経済状況が厳しくなるたびに女性の都市集中が極まっている。2009年以降は、東京都は男性よりも常に女性が増え続ける状況が止まらない状況となった。危機感を覚え、町・人・仕事地方創生関連法ができたが、残念ながらどの地方も転出、もしくは転入の片道ばかりを意識し、男性の方がいなくなっていると思いついでいる。ところが、日本は長男跡取り文化のため、男性が戻ってきても多種多様な仕事がある。それに対して、女性には、特に長野県、就活長野や就活長野女性版のようなところでは、女性の仕事は、笑顔の仕事、観光、飲食、保育、看護、介護のような仕事だと思っている地方が圧倒的多数を占めている。

結果として、女性の東京への人口集中が止まらず、男性は沢山出ていき、沢山戻ってくる。女性は覚悟を決めて出ていき、戻ってこないという状況になっている。地方創生関連法には、なんら女性の雇用について描かれたものは皆無だったため、却って東京一極集中を強める結果となり、2015年頃から地方消滅という言葉が出てきた。2015年に女性活躍推進法ができ、301人以上の企業、従業員を持っている企業は全員、行動計画、女性活躍推進に関

する行動計画を女性が0であっても出さなければいけないという社会になっている。この計画はネットに公開され、若い方にも見てもらえるようになっている。当時の段階で、301人以上企業は4割が東京に集中している。最近の若者は調査により、100%ネットを通じて就活をしていることから、ネット上で東京における女性活用法の計画の可視化、透明性の高さが出てきた途端に東京への転出が大きく増加してしまった。コロナ前でも、東京に男性の1.4倍の女性が毎年増えるという状況になっていた。コロナ禍では、2022年に、101人以上の企業は女性活躍推進法に基づき行動計画を出すようになった。それ以下の企業は努力義務であるため、皆提出をしない。結局、東京圏、神奈川、千葉、埼玉を含む101人以上の企業が集中しているところで、ますます若い方が集まる状況が強まっている。けして地方が人口を取り戻したわけではない。転入超過が増えたわけではなく、転入超過も減った中での塗り替えが生じたに過ぎない。結果的に、2020年から2022年、昨年度までの3年間、コロナの影響で、東京の男性の2.2倍の女性が純増するという、かつてない格差を見せている。東京一極集中が始まった1997年から四半世紀の間に、東京に90万人を超える女性、80万人を超える男性、つまり四国1県分の男性と九州1県分の女性が移動だけで純粋に増加している。地方圏が四半世紀で東京に2県できるレベルに増えているのは、子育て世代が増えたからではない。地方は子育て世帯に注目しがちだが、住民の移動において、就職での移動が8割を占めているといわれている。今、大学進学率が4年制大学で、女性も男性も5割を超えていて、6ポイントしか差がないという状況。大学だけでなく、高卒、専門学校卒、あらゆる学歴の子供たちが東京に入っていく状況が止まらないということを理解いただきたい。データを見れば、人口移動は就職、雇用でしか起こらないということも理解いただきたい。

地方にとっては一番来てくれるのは子育て世代だという意見もあるが、そこだけに着目し、子育て世代の移動をなんとか大きくできないかという議論がずっと続いているため、東京一極が止まらない。四半期で東京都の出生数というのは1%しか減ってない。それに対して日本の東北地方は半分に減少している。長野県も似たような状況である。

昨年の長野県の状況を見ると、長野県から2022年に、転入と転出を差し引いて、純粋にいなくなった人数を見たとき、報道では、増加した、解消したとお聞きしているかと思うが、その男女比を見ると、男性が556名純増したのに対し、女性は39名程度。人口動態として人口再生産の観点からは、男性は子供を産むことができないため、男性人口をいくら増やしても意味がなく、女性人口をどれだけ増やせるかという勝負になってくるところをこれほどの差があるのは非常によくはない状況である。

年齢層別にみると、20代前半の就職時に、大量の男女を県外へ流出させている。女性に至っては、男性の1.4倍の人数が外に出ている。

今の15歳から19歳の方も8割ほどは就職移動をしてしまうと考えられる。20代後半は転職、または結婚によっても転出してしまっている。これだけ減っている中で増えて良かったとは言えない。

その実態は、中卒までの男性、65歳以上を増やし、労働人口と言われる15歳から64歳までの人数を減らしている。全体として人口を増やしたものの、社会保障構造の、財政を破綻させる方向に人口を傾かせている。税金を払わず社会保障を受け取る人を増やして、

税金を払ってくれる人を減らすという、山梨県と同じようなことを長野県もやっている。

伊那市でも、全体として減っている中で、特に 20 代前半のところできく、就職で男女を失っているということを忘れないでいただきたい。

女性のところを見ると、全体影響度が 1000%単位となっている。女性は-4000%減らして、全体としてプラスにするために、他の方を増やしているが、それが、子育て世帯といわれるところで、子供と、子供を連れてきた母親である。こうした方々がバリバリ働く税金を払う方なのかと考えると、そういう方ばかりではない。人口の問題は、社会保障の問題でもあり、苦しむのは高齢者の方々となる。自分達が高齢化していく中で、働けなくなるため、税金を払ってくださる労働人口の方々に年金や社会保障を頼らなければならないのに、そういったことをやっている。これに対して、東京は全く逆になっていて、10 代後半と 20 代しか増やしていない。他の世代に出ていくよう働きかけているわけではなく、結果的に地方が東京に税金を払ってくれる層を流出させてしまっているため、東京としては財政構造の健全化に向かう程の一人勝ちの社会保障構造になっている。

最終的に、先ほどの計画、改善計画の中にも、女性の雇用については「くるみん」だけ出ている。子育てできて働いてくれている人に対しては指標になっているが、東京都はその一極集中を集めるだけの圧倒的優位性を持っている。データでいうと、「えるぼし」がそれに当たる。女性活躍の行動計画というのは、301 人以上企業、101 人以上企業は提出が義務化されているため、対象企業は、どのエリアもほぼ 100%出されている。ただ、地方は 100 人未満のところが多い。例えば、私がデータアドバイザーをしている愛媛県の 9 割が、20 人以下事業所となっている。そのため、出すという発想がないエリアのほとんどが地方になってしまい、意識が高いのは首都圏エリアという構図ができてしまっている。

さらに、行動計画を出した企業の数の%を超えて東京都が獲得しているのが、えるぼしや、プラチナえるぼしである。えるぼしというのは、行動計画を提出した上で、その推行状況が良いところ、つまり、女性活躍推進を進めているところに与えられる。東京都はえるぼしが 50 パーセントを占め、プラチナえるぼしも 4 割を超えている、これで集まらないわけがないという状況になっている。地方に属する長野県にも自覚をしていただく必要がある。

ふるさとクリック地図で見る管理職の女性割合(国勢調査 2020)を見ると、トップは徳島県で、最下位は長野県。跡取り長男文化、女性が主体的な立場に立って企業を経営することに、かなり角度がついているエリアである。雇用で女性を確保する際に、たとえどこかの 1 社が努力をしても、ほとんどが小規模企業のため、追いつかないという状況にある。

まず、跡取りを長男にしなければならないのか、という点から見直していかなければならないエリアのひとつでもある。

データで確認できるように、転出については、女子が去った後に、必ず追いかけるように男子も転出していった。これは若い女性が出ていった先で、全員ではないが、必ず婚姻が発生する。婚姻すると、家族ができ、子供ができると、消費が発生する。消費拡大ということで経済が回る。いわゆる需要側が上がっていくことになると、供給者側では評価が必要になるため、雇用が増える。すると、雇用条件はどんどん良くなるため、男性も転出が増えるという状況が発生する。

今、愛知県がものすごい勢いで、男性も女性も出て行ってしまっており、東京一極集中を支える、元の住居の 1 位が大阪、2 位が愛知となっている。愛知県では、今、女性より男性

の方の転出が増えている。これは、いわゆる 2018 年までの 10 年間に於いて愛知県では女性の大流出が起っており、先に同じような状況にあった仙台同様、今、男性の大流出が起っている。今、伊那市と長野県で、若い女性が次々に転出している状況にある。雇用の支援をせずに、その状況を止めないでいると、いずれ愛知県のように若い男性の大流出が起こる。

また、近年は、男性自身も、女性には専業主婦もパート主婦も求めてはいない。2021 年の国の調査で、18 歳から 34 歳までの未婚の男性で、妻は専業主婦が理想と答えた男性は 6.8%しかいない。パートや非正規が良いと答えた男性も 2 割台に急落している。女性の雇用を放置しておく、自分たちの孫、息子さんが出て行ってしまうという結果になる。

これが全国、地方の人口動態の抱える問題である。長野県は、東京都が得意としているところを不得意とし、かつ東京都に近いという恐ろしい場所にあるということ、今一度お伝えする。

(3) その他

事務局：第 18 回の総合戦略審議会の実績報告で、令和 3 年度の小中学校の不登校の人数の割合について報告をした。その際の質疑応答の中で、その数値の計測について適正なのかという意見と、前年度に比べて悪化した理由についての質問をいただいていた。

結果として、不登校児童等の割合が増えているというのは、1 つに国からの指導等があり、計上の仕方が変わったということがある。

また、この数値を計画内の KPI として設定するのが正しいのかという点については、今後第 3 期の計画を策定する際に、KPI の取り方も含めて、再度検討していきたい。

4 その他

アドバイザーのことば

上伊那振興業企画振興課 飯島氏：天野氏の話で伺った通り、伊那市の取り組みの中でも、女性と若者というところは非常に大きなところだと感じている。課題として、女性や若者の流出を止めるために、あるいは積極的にこの地域で生活していただくためにどうすべきか、大きな課題の取り組みとして、今年度から 5 年間の上伊那地域計画を設定した。

若者の就職の段階での魅力ある伊那市であることがとても大事なことを、数字の面からも伺うことができた。本日説明いただいた様々な取り組みの中で、若者、女性がこの地域で、就職する取り組みも実際に行われており、地域外に出てからの取り組みをされているということで、本日の意見を参考にしつつ、県としての取り組みにも参考にさせていただきたい。

また、委員の皆様から発言いただいた意見を伺う中で、まずは、人作り、そして、伊那を好きであってほしいという思いが強いという風を感じた。引き続き県としても同じ方向性を向きつつ、この地域に、女性が生きていて良かったと思えるような地域づくりのため、共に歩んでいきたい。

天野氏：現在、国勢調査では 40 代の人口が一番多い。それに対し 20 代人口は、40 代の 7 割もいないような状況になっている。若い人を獲得できたエリア、大切にできたエリアが、未来をつないでいけるのは間違いない。自分自身が団塊ジュニアであるため、今後自身が年齢を重ねた時に支えてくださる若い方が減ってしまうことによって、自分たちを苦しめてしまっ

いるように感じる。

あらゆる業種、あらゆる職種で女性が働けないということはない。以前、シフト制で夜勤がある工業勤務で、地元の高卒の男性しか採用していなかった事業者に、どうして女性を取らないのか聞いたところ、女性は出産や育児で夜勤をさせるのはかわいそうだとの話があった。それは確証バイアスであり、同じ夜勤職でも看護師は女性が多く勤めている。

先日伊那の女子高生たちにインタビューさせていただいたが、メーカーに行きたいと考える人は沢山いたが、採用の方の問題で、採用が首都圏に流れている。

皆様には、ご自分の跡取りも含めて、女性ができない仕事、職種はないという目線から、働き方改革を進めていただきたい。

※えるぼし……女性が働きやすい企業であることを、厚生労働大臣が認定する制度。2015年に制定された「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律(略称:女性活躍推進法)」に基づいて誕生した、女性の活躍促進の取り組みが優良である企業が受けられる認定制度

5 副会長閉会のことば

- ・限られた時間であったが、積極的に参加していただき感謝申し上げます。

6 閉 会